

市民との共同の運動が実る

保育料

値上げ中止に

「値上げ撤回を」——代表質問で迫る

河村市長が予算案で提案した保育料の2年連続大幅値上げに、市民の反対運動が広がりました。日本共産党は代表質問で、値上げ撤回を市長に強く迫りました。

市議会最終日、自民党など4会派が提出した修正案が可決。保育料値上はストップしました。



多くのお母さんが保育料の値上げをやめてほしいと市長に訴えました

値上げにこだわる河村市長が「再議」

河村市長は、予算の修正に拒否権を発動し、再議に付しました。「保育料値上げはやめて」という市民世論に背を向ける行為です。日本共産党は、保育料値上げをきっぱり断念させるために、修正議決のとおりとするよう主張。河村市長は、値上げ撤回を素直に受け入れるべきです。

自民などの
予算修正案

「金持ち減税」
サービスカット 容認

自民党など4会派の修正案は、保育料の値上げ撤回だけ。「減税しながら保育料を値上げするのはけしからん」と議論しながら、河村「減税」には指一本ふれていません。

日本共産党は、「修正案に賛成することは、保育料値上げ撤回以外はすべて賛成、減税や福祉・市民サービスのカットも認めることになる」として、修正案にも原案にも反対。独自に保育料値上げ撤回も含めた予算組み替え動議を提出しました。

「4会派のみなさんが、減税が市民サービスカットの張本人と考えるなら、減税を中止して、福祉や保育の財源を生み出す提案を」——日本共産党の討論に、「スジが通っている」と議場で声があがりました。

日本共産党は「予算組み替え動議」を提出

「金持ち減税」やめれば、暮らしはよくなります。

日本共産党名古屋市議団が本会議に提出した予算組み替え動議は——

①大企業・大金持ち優遇の5%減税は中止し、市税収入を約112億円増やすとともに、名古屋駅周辺の巨大地下通路などムダな事業を削り、合わせて約124億円の財源を生み出します。

②この財源を活用して、保育料の値上げを中止するとともに、国保料や介護保険料の引き下げ、小学校給食費の無料化、奨学金返還支援制度や住宅リフォーム助成制度の創設など、市民の福祉・暮らしを充実させます。

「金持ち減税」をやめれば、市民の福祉や暮らしはグリーンとよくなります。



組み替え動議を説明する岡田ゆき子議員（3月22日）

予算組み替えの主な内容

- ・市民税5%減税の実施は中止します

保育料はすえおき

- ・保育料の値上げをやめ、第3子保育料無料制度を継続します
- ・学童保育助成の緩和措置は継続します
- ・市立保育園の廃止・民営化をやめます
- ・障害者福祉施設運営費補給金（管理費改善費）の段階的廃止をやめます
- ・志段味図書館は直営のまま存続させます

国保料・介護保険料は引き下げ

- ・国保料の算定方式変更による負担増を解消します
- ・介護保険料を1人平均年間5000円引き下げます
- ・小学校給食費は無料に。30人学級を順次拡大します
- ・就学援助の所得制限を生活保護基準の1.3倍に緩和します
- ・奨学金返還支援制度を創設し、学生と若者を応援します
- ・住宅リフォーム助成の創設などで中小企業の仕事起こしを
- ・笹島交差点から南への巨大地下通路計画（事業費約134億円）は中止します。
- ・市会議員の任期中1回の海外視察は中止します

零細企業や若者の応援を

中小企業の訪問調査を「さっそく行ってちょ」(市長)

日本共産党が繰り返し要求してきた中小企業振興基本条例が2月議会で提案され、わしの議員は条例を実効性あるものにするために「小規模零細業者が何に困り、課題解決のために市としては何をすべきかをつかむため、職員による訪問調査を」求めました。市長は「実行させます。指示を出します」と答えました。



代表質問で市長に質問するわしの恵子議員(3月6日)

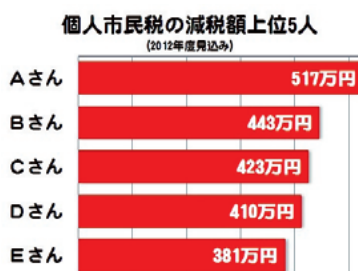
市から貸し出された市施設の屋根を活用して、中小企業にパネルの設置を依頼し「技術を生かした中小企業の仕事起こし、雇用創出を促す」ことを求めました。

敬老パス 市長「65才から」と明言せず

名古屋市は「事業仕分け」を理由に、敬老パスのあり方を検討しています。「65歳からの現行制度を守り、拡充を」との質問に、市長は、「守ります。10月の社会福祉審議会の意見具申を踏まえ、守るためにどうするか」と答えるだけ。どんな制度を目指すのかについては答えませんでした。

金持ち1人に517万円 これが河村「減税」の実態

5%減税の恩恵を受ける市民は226万人のうち107万人。その半数は5千円以下の減税。その一方で一人で517万円の減税の人も。これでも庶民減税というのでしょうか。



住民こそ主人公の名古屋市政を

日本共産党名古屋市議団



北区
岡田ゆき子
Tel 915-2705



西区
わしの恵子
Tel 532-7965



港区
山口清明
Tel 651-1002



緑区
さはしあこ
Tel 892-5190



天白区
田口一登
Tel 808-8384

暮らしの相談はお気軽に

愛知「しんぶん赤旗」
無料生活・法律相談所 Tel 262-2804

奨学金返還支援制度を市長も「これはいい」

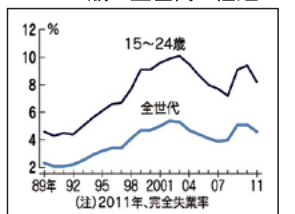
学生の5割以上が何らかの奨学金を借りていますが、その7割が有利子です。奨学金制度の改悪で返済免除制度が廃止され、なかなか仕事に就けずに返済が滞るなどの事態に陥っている若者も少なくありません。

山口議員は「名古屋の中小企業に就職したら、名古屋市が奨学金の利子や返還そのものを肩代わりする制度」を提案。「中小企業の人材を確保し、若者を励まし、名古屋に新たな活力と息吹を吹き込める」として実現を求めました。市長は「なかなかいいんじゃないですか。真剣に勉強させてください」と答えました。



市長に質問する山口清明議員(3月8日)

若年失業率
15～24歳は全世代の倍近い



(日経新聞2012.5.21より)

トワイライトルームは見送り 学童保育への支援拡充を

学童保育とトワイライトルームについて、さはし議員は現地調査の結果を踏まえ、トワイライトルームの問題点を指摘。「モデル事業よりも学童保育のほうに何倍も多く子どもたちが通っている。本格実施を見送るべき」と迫りました。

子ども青少年局長は「学童保育のいいところはこれからも取り入れたい」と答えました。

また「苦しい運営を強いられている学童保育に25万円の補助を切ることが行革なのか」と緩和措置廃止の中止を求めました。



学童保育の拡充を求めて質問する、さはしあこ議員(3月7日)

市民の運動で市民サービスが前進

(2013年度予算・2012年度補正予算)

- ・小中学校の普通教室にエアコン設置(2013年度は中学校)
- ・屋根貸しを含めた市施設への太陽光パネルの設置
- ・中小企業振興基本条例を制定
- ・特養ホーム新設9カ所、継続7カ所など
- ・民間保育所新設6カ所、休日保育園の拡大など
- ・スクールカウンセラーを小学校263校、中学校110校に拡充
- ・津波避難対策に街路灯への海拔表示



消費税増税やめ、原発ゼロへ
—市民とともに運動進める日本共産党—